

岡山市西部リサイクルプラザ整備・運営事業

特定事業の効果及び効率性の評価の結果

平成 24 年 2 月 20 日

岡山市

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成 11 年法律第 117 号。以下「P F I 法」という。)に準じて、岡山市西部リサイクルプラザ整備・運営事業(以下「本事業」という。)を実施する民間事業者を選定したので、同法第 8 条の規定に準じて特定事業の効果及び効率性の評価の結果を次のとおり公表する。

平成24年2月20日

岡山市長 高谷 茂男

1 事業概要

(1) 事業名称

岡山市西部リサイクルプラザ整備・運営事業

(2) 対象となる公共施設等の種類

廃棄物処理施設

(3) 公共施設等の管理者等の名称

岡山市長 高谷 茂男

(4) 事業方式

本事業は、D B O (Design (設計) - Build (建設) - Operate (維持管理・運営)) 方式により実施する。

落札者の構成員及びS P C (落札者の構成員が株主として出資設立する特別目的会社)を選定事業者として、岡山市(以下「市」という。)の所有となる西部リサイクルプラザ(以下「本施設」という。)の設計、建設、及び運営に係る業務を一括して行うものとする。

(5) 事業期間

事業期間は、次のとおり予定する。

ア 特定事業契約の締結：平成24年3月

イ 設計・建設期間：平成24年3月から平成26年12月(2年9ヶ月)

ウ 運営期間：平成27年1月から平成46年12月(20年間)

(6) 事業範囲

選定事業者が行う業務の範囲は次のとおりとする。

ア 本施設の設計・建設業務

建設事業者は、市と締結する建設工事請負契約に基づき、本施設の設計・建設業務を行う。建設業務については、建築物及び建築設備工事、プラント工事(機械設備工事、電気・計装設備工事、配管工事)、外構工事、その他関連工事及び関連業務を行う。

イ 本施設の運営業務

S P Cは、運営業務委託契約に基づき、処理対象物の計量、受け入れ、料金徴収を行い、要求水準を満足する適正な処理を行う。なお、主な運営業務は、運転業務、維持管理業務(本施設の点検整備・補修・機器更新を含む。)、清掃業務、保安業務、環境管理業務等とする。

また、S P Cは、啓発施設の運営業務及び見学希望者等への対応を併せて行う。

(7) 計画施設の概要

ア 計画地の概要

所在地	岡山市北区野殿西町 428-2	
敷地面積	約 9,400 m ²	
都市計画事項	都市計画区域	市街化調整区域
	用途地域	指定なし
	防火地域	指定なし
	高度地区・高度利用地区	指定なし
	建ぺい率	60%以下
	容積率	200%以下
	高さ制限	建築基準法による
	日影規制	規制なし

イ 計画施設の概要

リサイクルプラザ	<p>①粗大ごみ処理施設</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設規模：26t/5h (可燃性粗大ごみ 3t/5h、不燃性粗大ごみ 3t/5h、不燃ごみ 20t/5h) <p>②資源選別施設</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設規模：17t/5h (空きびん 8t/5h、ペットボトル 6t/5h、古紙・古布 3t/5h) その他 発泡トレイ、廃乾電池等、蛍光管、廃食用油 <p>③啓発施設</p> <ul style="list-style-type: none"> 不要品の修理及び再生を行うための設備 不要品及び再生品の展示販売を行うための設備 不要品及び再生品の保管のための設備 研修のための設備 <p>④家庭系粗大・資源化物回収所</p> <ul style="list-style-type: none"> 家庭系粗大ごみの直接搬入の受入設備 家庭系資源化物の直接搬入の受入設備 <p>⑤その他設備</p> <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電システム
----------	--

2 特定事業の効果及び効率性の評価の結果

(1) 市の財政負担の削減

ア 市が直接事業を実施する場合の市の財政負担額（現在価値換算金額）については、平成23年3月31日に公表した特定事業の選定と同等とする。

イ 特定事業として実施する場合の市の財政負担額（現在価値換算金額）については、選定事業者の提案に基づき、市が選定事業者に支払う本事業に係る設計・建設業務及び運営・維持管理業務に係る対価から、市税収入を控除し、特定事業の実施に伴う直接的な経費を加え、さらに本事業に係る市の財政収支を考慮して算出する。

ウ 上記で算出した、市が直接事業を実施する場合の市の財政負担額（現在価値換算金額）と、特定事業として実施する場合の市の財政負担額（現在価値換算金額）を比較する。

表 市の財政負担の削減

①市が直接事業を実施する場合の市の財政負担額 （現在価値換算金額）	7,057,530 千円
②特定事業として実施する場合の市の財政負担額 （現在価値換算金額）	5,187,342 千円
③市の財政支出の削減効果（=①－②）	1,870,188 千円 26.5（%）

(2) 特定事業として実施することの定性的効果

選定事業者の提案において設計・建設業務に関する事項、運營業務に関する事項、事業計画に関する事項の各項目で多くの優れた提案が認められ、市の示した要求水準を上回る施設整備と運営サービスの提供が期待できる。